

令和3事業年度

決算報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

令和3年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	12,023	12,023	0	
施設整備費補助金	1,440	828	△ 612	工事の進捗に伴う繰越による減等
その他の国庫補助金	26,063	9,842	△ 16,222	未払貸金立替払件数の減等
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	1,973	2,037	64	
貸付金利息	0	2	2	予定外の利息回収による増
貸付金回収金	0	4	4	不良債権の回収による増
業務収入	309,838	294,048	△ 15,790	
受託収入	68	118	50	受託業務の増
業務外収入	4,805	40,607	35,801	新型コロナウイルス関係補助金等の増
計	356,210	359,508	3,298	
支出				
業務経費	349,919	333,861	△ 16,058	
本部業務関係経費	3,329	1,352	△ 1,977	研究の進捗に伴う減
病院業務関係経費	307,495	310,821	3,325	
施設業務関係経費	11,378	13,324	1,946	労災疾病臨床研究事業費補助金の増等
貸金援護業務関係経費	22,874	3,642	△ 19,232	未払貸金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	4,843	4,722	△ 121	
施設整備費	1,440	828	△ 612	工事の進捗に伴う繰越による減等
受託経費	57	58	2	
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	20,407	16,551	△ 3,855	人件費・退職手当の減等
計	371,822	351,299	△ 20,523	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額506,714,302円を含む。）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和3年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	研究及び試験事業				労働災害調査事業				化学物質等の有害性調査事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	4,472	3,572	△ 900	研究の進捗に伴う減	74	77	3		944	877	△ 67	
施設整備費補助金	744	170	△ 574	工事の進捗に伴う繰越による減等	-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	284	782	498	労災疾病臨床研究事業費補助金の増等	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	14	30	17	謝金等の増	-	-	-		2	1	△ 1	謝金等の減
受託収入	68	69	2		-	-	-		-	0	0	新規受託業務の増
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	5,582	4,624	△ 958		74	77	3		945	877	△ 68	
支出												
業務経費	4,545	4,121	△ 424		74	77	3		945	877	△ 68	
本部業務関係経費	3,208	1,246	△ 1,962	研究の進捗に伴う減	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	1,337	2,875	1,537	労災疾病臨床研究事業費補助金の増等	74	77	3		945	877	△ 68	人件費の減
貸金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	744	170	△ 574	工事の進捗に伴う繰越による減等	-	-	-		-	-	-	
受託経費	57	58	2		-	-	-		-	0	0	新規受託業務の増
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	236	185	△ 51	消耗器材費等の減	-	-	-		-	-	-	
計	5,582	4,534	△ 1,048		74	77	3		945	877	△ 68	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和3年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	労災病院事業				産業保健活動総合支援事業				治療就労両立支援事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	-	-	-		1,660	1,738	78		1,164	1,188	24	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	-	2,263	2,263	新型コロナウイルス関係補助金等の増	4,843	4,843	0		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	301,783	285,838	△ 15,945		0	8	8	事務所敷金返礼による増	37	27	△ 10	企業検診の減等
受託収入	-	48	48	新規受託業務の増	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	4,778	40,567	35,788	新型コロナウイルス関係補助金等の増	-	-	-		-	-	-	
計	306,561	328,716	22,154		6,503	6,589	87		1,201	1,215	14	
支出												
業務経費	307,495	310,821	3,325		5,328	5,203	△ 125		441	559	118	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	307,495	310,821	3,325		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		485	481	△ 4		441	559	118	謝金等の増
貸金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		4,843	4,722	△ 121		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	14,677	11,239	△ 3,438	人件費・退職手当の減等	1,175	1,266	91		760	656	△ 104	人件費の減
計	322,172	322,060	△ 113		6,503	6,469	△ 34		1,201	1,215	14	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和3年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	専門センター事業				未払賃金立替払事業				納骨堂の運営事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	545	818	273	光熱水費等の増	101	87	△ 15	謝金等の減	74	65	△ 9	納骨壇管理料の増による減
施設整備費補助金	41	54	13	機器等整備による増	-	-	-		546	519	△ 27	契約努力による減
その他の国庫補助金	-	24	24	新型コロナウイルス関係補助金等の増	20,901	1,901	△ 19,000	未払賃金立替払件数の減	-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		1,973	2,037	64		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	7,407	7,529	122		-	-	-		4	10	6	納骨壇管理料の増
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	19	19	0		-	-	-		-	-	-	
計	8,011	8,444	433		22,975	4,024	△ 18,951		624	593	△ 31	
支出												
業務経費	7,536	7,894	359		22,924	3,682	△ 19,243		68	63	△ 5	
本部業務関係経費	-	-	-		51	40	△ 10	謝金等の減	68	63	△ 5	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	7,536	7,894	359		-	-	-		-	-	-	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		22,874	3,642	△ 19,232	未払賃金立替払件数の減	-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	41	54	13	機器等整備による増	-	-	-		546	519	△ 27	
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	435	496	61	予定外退職手当等の増	51	46	△ 5	人件費の減	10	11	1	
計	8,011	8,444	433		22,975	3,728	△ 19,247		624	593	△ 31	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和3年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	看護専門学校事業				労働安全衛生融資貸付事業				その他の事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	852	845	△ 8		12	10	△ 2	人件費の減	31	31	1	
施設整備費補助金	-	6	6	機器等整備による増	-	-	-		50	10	△ 40	工事の進捗等に伴う減
その他の国庫補助金	36	29	△ 7	授業料等減免費交付金の減	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	2	2	予定外の利息回収による増	0	0	0	
貸付金回収金	-	-	-		-	3	3	不良債権の回収による増	0	1	1	不良債権の回収による増
業務収入	591	605	14		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	1	1	延滞損害金の回収による増	-	0	0	
計	1,479	1,484	5		12	16	4		81	43	△ 38	
支出												
業務経費	541	542	1		3	3	0		19	19	1	
本部業務関係経費	-	-	-		3	3	0		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	541	542	1		-	-	-		19	19	1	
貸金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	6	6	機器等整備による増	-	-	-		50	10	△ 40	工事の進捗に伴う減等
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	938	936	△ 2		9	13	4	国庫納付額の増	12	13	1	
計	1,479	1,484	5		12	16	4		81	43	△ 38	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(社会復帰促進等事業勘定)

令和3年度決算報告書（事業別）

（単位：百万円）

区分	法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,094	2,717	622	
施設整備費補助金	58	69	11	機器等整備による増
その他の国庫補助金	-	-	-	
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	-	-	-	
貸付金利息	-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-	
業務収入	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
業務外収入	8	20	12	雑収入の増
計	2,160	2,805	645	
支出				
業務経費	-	-	-	
本部業務関係経費	-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-	
賃金援護業務関係経費	-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-	
施設整備費	58	69	11	機器等整備による増
受託経費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	2,102	1,689	△ 413	業務諸費の減
計	2,160	1,758	△ 402	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)

令和3年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
その他の国庫補助金	172,662	172,662	0	
計	172,662	172,662	0	
支出				
業務経費	140,428	1,080	△ 139,349	給付金等支払業務件数の減等
一般管理費	22	2	△ 20	人件費の減
計	140,451	1,082	△ 139,369	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

令和3年度決算報告書

一般勘定については、令和3年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。